

**ブルームバーグ・メディアとインフォシスが協働し、
新たに「ブルームバーグ・デジタル・エコノミー・インデックス」を始動、
データおよび AI 駆動型の独自のコンテンツをビジネス・リーダー向けに創出**

テクノロジーの将来とデジタル・スキルの需要についてのインサイトをブルームバーグのプラットフォームに提供

ニューヨーク市 (ニューヨーク州) - 2021 年 11 月 17 日: 次世代デジタル・サービスおよびコンサルティングの世界的リーダーである[インフォシス](#) (NSE、BSE、NYSE: INFY) と、世界のビジネス・ニュースをリードするブルームバーグ・メディアは、本日、ブルームバーグ・デジタル・エコノミー・インデックス (Bloomberg Digital Economy Index) の開発に向けた戦略的協業を発表しました。今回のパートナーシップ締結を通じて、インフォシスはブルームバーグ・メディアのデジタルプラットフォームと Bloomberg TV でのインデックス体験の統合に、アナリティクスと AI を活用します。インデックスは 2022 年に始動します。

このインデックスは、世界的な CTO および CIO が行う主要なテクノロジー・カテゴリへの投資を測定するものです。最新情報のグローバルなデータを利用し、業界や市場における未来のスキルの需要に対してテクノロジーが及ぼす影響の拡大状況を追跡できます。このインデックスにより、デジタル化が加速する未来に向けた舵取りを行う企業の意思決定者や新興企業のリーダーに役立つインサイトが提供されます。



ブルームバーグ・メディアとインフォシスが協働し、新たに「ブルームバーグ・デジタル・エコノミー・インデックス」を始動、データおよび AI 駆動型の独自のコンテンツをビジネス・リーダー向けに創出

インフォシスのインサイト・エンジンが提供するデータをこのインデックスに利用することで、ブルームバーグインテリジェンス、ブルームバーグビジネスウィーク、およびその他のブルームバーグ・メディアのデジタルチャンネルは、視聴者に情報の文脈を与えられるようになります。また、デジタル・エコノミー・インデックスは Bloomberg TV で配信中のブルームバーグ・サーベイランス (Bloomberg Surveillance) の番組編成にも統合されます。

「今回のパートナーシップは、インフォシスの強力な AI テクノロジーを利用してブルームバーグ・デジタル・エコノミー・インデックスに活力を与えるものです。このインデックスは、同種の指標として初となるテクノロジー投資を測定します」と、**ブルームバーグ・メディアの最高経営責任者である Justin Smith 氏**は述べ、次のように続けます。「これらのインサイトは、重大な決定を行うビジネス・リーダーたちの力となるべく、リアルタイムで実行可能なデータを提供するでしょう。」

インフォシスの最高経営責任者 Salil Parekh は次のように述べています。「当社のお客様がテクノロジーを利用した変革を加速する中で、データからデジタル化プログラムへのインサイトとアイデアをもたらすフィードバック・ループの重要性がますます高まっています。ブルームバーグ・メディアとのパートナーシップで、文脈を付与されたデジタル・インサイトにより同社の編集体験を変革させ、その多くが当社のお客様でもある読者に対する没入型のビジネス・ジャーナリズムの提供を支援できることを大変喜ばしく思います。」

インサイト・エンジンは、データ駆動型の新しいコンテンツ体験をより広範囲にビジネス・リーダーの視聴者に提供するというブルームバーグ・メディアの目標に沿うものです。こうした体験の提供は、ブルームバーグ・グリーン (Bloomberg Green) や Bloomberg Equality などのメディアブランド、およびストリーミング・ニュース・ネットワークであるブルームバーグ・クイックテイク (Quicktake) の新番組を通じて行われます。

ブルームバーグ・メディアについて

ブルームバーグ・メディアは、意思決定者にビジネス、金融、テクノロジー、気候変動、政治などに関するタイムリーなニュース、分析、インテリジェンスを提供する、世界的なマルチプラットフォーム・ブランドのリーダーです。2,700 名を上回るジャーナリストとアナリストが所属するニュースルームは、デジタル、ソーシャル、TV、ラジオ、刊行物、ライブイベントな

どのあらゆるプラットフォームを通じて、世界の影響力のある視聴者に情報を届けています。ブルームバーグ・メディアはブルームバーグ・エル・ピーの一部門です。詳しい情報は、[BloombergMedia.com](https://www.bloombergmедia.com) でご覧になれます。

Infosys Ltd. について

インフォシスは次世代デジタル・サービスとコンサルティングのグローバル・リーダーとして、世界 50 개국でお客様のデジタル変革を実現しています。40 年以上にわたるグローバル企業のシステム・業務管理の実績に基づき、専門家としてお客様のデジタル・ジャーニーを推進します。変革の優先順位の判断において、当社では企業が AI を導入したコアを利用できるようにしています。また、ビジネスにアジャイル手法とデジタル化を大規模に導入することで、かつてない高いレベルのパフォーマンスと顧客満足度を提供いたします。当社の常に学ぶ姿勢は、デジタル・スキル、専門知識、および当社のイノベーション・エコシステムから創出されるアイデアの確立と移転を通じて、お客様の継続的改善を実現しています。

インフォシス (NSE、BSE、NYSE: INFY) が次のステージへと進む企業を支援する方法については、www.infosys.com をご覧ください。

セーフハーバー条項

本リリースに掲載されている報告書の一部は、1995 年私募証券訴訟改革法の「セーフハーバー」条項の適用を意図した当社の将来的な成長と今後の配当、財務的期待、当社の従業員、顧客およびステークホルダーへの COVID-19 の影響を管理するための計画を予測するものであり、そこには多くのリスクや不確定要素が介在しているため、実績と大きく異なる場合があります。このようなリスクおよび不確定要素としては、COVID-19 に関連するリスクと不安定要素、その拡散を抑制するための政府およびその他の対策の効果、インド、米国、世界のその他の国々の景気低迷や不況に関連するリスク、政治、ビジネスおよび経済環境の変化、収益や外国為替相場の変動、当社の成長管理能力、費用効率に影響する可能性のある IT サービス分野における競争の激化、インドにおける人件費の高騰、高い技能をもつ専門的な人材を確保する当社の能力、固定価格・固定時間による契約における時間や経費の超過、顧客の集中化、出入国制限、業界セグメントの集中化、国際業務を管理する当社の能力、当社の主力分野であるテクノロジーの需要低下、通信ネットワークの崩壊あるいはシステムの故障、企業買収を成功させる当社の能力、当社サービス契約に対する損害賠償責任、戦略投資した企業の業績、政府援助の打ち切り、政治不安および地域紛争、インド国外での増資・企業買収に対する法的制限、当社知的所有権の不正使用、この業界に影響を与える経済情勢などが考えられます。将来の営業業績に影響すると考えられるその他リスクについては、2020 年会計年度年次報告書 (Form 20-F) を含め、米国証券取引委員会へ提出された当社報告書に詳細に記載されています。これらの報告書は、www.sec.gov でご覧いただけます。当社は、米国証券取引委員会および株主への報告書内の情報を含め、書面または口頭で将来の展望を随時発表する場合がありますが、法律により義務付けられている場合を除き、随時発表する将来の展望について更新する義務を負わないものとします。

お問合せ先

安藤 mktg_jp@infosys.com